

平成28年度事業計画

海洋会の沿革を遡れば、1875年（明治8年）11月1日「私立三菱商船学校」が設立され、その揺籃期を経て、1897年（明治30年）3月25日会員190人をもって組織された「商船学校校友会」に端を発します。その後1920年（大正9年）8月12日「神戸高等商船学校」が創立されたことを受けて、同年8月30日「社団法人商船学校校友会」として設立されました。以後1938年（昭和13年）6月25日「社団法人校友会」は「社団法人海洋会」に、更に2012年（平成24年）4月1日「一般社団法人海洋会」へ改称され、今日に至っています。従いまして、今年（2016年）は1920年（大正9年）8月30日「社団法人商船学校校友会」として設立されて以来96年目を迎えることとなります。

次に、会員の母校である両商船大学の設立から大学統合に至るまでの歴史に触れてみることにします。

東京商船大学の前身は、1875年（明治8年）11月1日「私立三菱商船学校」が設立されたことに遡ることが出来ます。そしてその後長い間通信省所管であった「商船学校」は、1925年（大正14年）4月1日文部省所管となり、校名も「東京高等商船学校」と改称されました。そして1945年（昭和20年）4月「東京高等商船学校」「神戸高等商船学校」「清水高等商船学校」の3校は統合されて「高等商船学校」が設立、1949年（昭和24年）11月30日には国立大学設置法の一部が改正されて文部省所管「商船大学」に移行、1957年（昭和32年）4月1日には「東京商船大学」と改称されるに至りました。その後2001年（平成13年）6月11日当時の遠山敦子文部科学大臣より示された「大学（国立大学）の構造改革の方針」の流れのなかで、2003年（平成15年）10月東京商船大学と東京水産大学は統合し、半年後の2004年（平成16年）4月1日には、海洋科学部と海洋工学部の2つの学部を持つ「国立大学法人東京海洋大学」へと移行されました。

神戸商船大学の前身は、1917年（大正6年）9月「私立川崎商船学校」に遡ることが出来ます。その後、1920年（大正9年）8月12日「神戸高等商船学校」が創立され、そして1945年（昭和20年）4月「神戸高等商船学校」は、「東京高等商船学校」「清水高等商船学校」と共に3校は統合されて「高等商船学校」が設立されました。そして1952年（昭和27年）5月国立学校設置法の一部を改正して神戸商船大学を創設する法案が国会において可決成立したことを受けて、同年「神戸商船大学」が誕生しました。その後「大学（国立大学）の構造改革の方針」の流れのなかで、2年半に亘る神戸商船大学と神戸大学の協議の末、2003年（平成15年）10月に両大学が統合し、神戸大学の11番目の学部として「海事科学部」が発足、半年後の2004年（平成16年）4月1日には、国立大学法人へと移行し、「国立大学神戸商船大学」は3月末をもって52年の歴史に幕を閉じることとなりました。

一方、我が国を取り巻く世界の海事海洋クラスター関係に目を向ければ、その変化は日々その姿を大きく変えていることに論を待ちません。此の変化に対応していくためには、学校教育も大きく変わっていかねばなりません。2007年（平成19年）7月20日海洋基本法が施行、2008年（平成20年）には海洋基本計画が制定されました。中でも海洋基本法第20条（海上輸送の確保）では、「国は、効率的かつ安定的な海上輸送の確保を図るため、日本船舶の確保、船員の育成及び確保、国際海上輸送網の拠点となる港湾の整備その他の必要な措置を講ずるものとする。」と定められました。

これを受けて東京海洋大学は、現在品川キャンパスにある海洋科学部と、越中島キャンパスにある海洋工学部に加えて、2017年4月1日の創設を目指して、海洋環境科学科と海洋資源エネルギー学科の2つの学科を持つ第3番目の学部「海洋資源環境学部（仮称）」設立に向けて、現在準備が進められています。

また、神戸大学海事科学部・海事科学研究科では、2017年大学院海事科学研究科の海事科学専攻の改組を主とした改革、練習船「深江丸」の教育関係共同利用の拠点化、海洋底探査センターの開設、海事科学部のミッションの再定義と神戸大学の機能強化を推進していくことが計画されています。

現在、海洋会は多くの課題に直面しています。若者の同窓会離れ、高齢化とこれに伴う会員数の減少、特に若い世代の同窓会への参画がより薄れてきている現状は、何れも昔から叫ばれているものばかりです。これらの長期的な課題に対しては、当会会員をはじめとする会員の方々の弛まない努力と協力が欠かせません。

これらの事項も含めた平成28年度の活動の目標を次の通りとします。

- ① 一般社団法人としての海事社会への寄与。
- ② 新規会員加入、登録会員会費納入促進等による健全な財政基盤の確立。
- ③ 支部活動の活発化、若者の支部活動参画の促進。
- ④ 学生、教職員との間に立った産学の橋渡し、母校並びに学生との関係強化。
- ⑤ 組織の互助機能強化による会員の福利促進。

を基礎整備の重点活動と位置付け、一般社団法人として海事社会へ貢献していきたいと考えています。

第1. 事業関係

平成28年度の事業計画については、一般社団法人に移行して5年目を迎えることより、各事業の更なる充実化を図っていきます。

公益目的支出に計画している事業は、昨年と同様に（1）船員・海事に関する調査研究（2）海事思想の普及（3）講演会などの開催の3つの継続事業です。定款第4条に定めているその他事業と併せて纏めると、次の通りです。

（1）船員・海事等に関する調査研究

従来から常設委員会である「海事問題調査委員会」を中心として、その時々海事社会の動きに合わせて、調査研究対象の課題を取り上げてきました。平成28年度も公益目的事業活動としての要件を勘案しながら、海事関連社会の健全な発展に寄与し、且つ海事社会におけるホットで重要テーマについて取り上げていきたいと考えています。

平成27年度は「学制改革と新しい分野への挑戦」と題して、東京海洋大学海洋工学部長と神戸大学海事科学研究科長からの寄稿を掲載しましたが、平成28年度は「日本の海技者問題について」を、調査研究対象とすることを検討しています。

（2）海事思想の普及

東京海洋大学海洋工学部、神戸大学海事科学部、独立行政法人海技教育機構と連携を図りながら、広く一般公衆の海や船への理解と関心を高める活動を中心に、海事産業における次世代人材確保の為の活動を積極的に行うことは、従来からの継続事業であります。この事業も一般社団法人としての「公益目的支出計画」事業と位置付けており、これまで以上に活発に実行に移して参ります。

- ① 重要文化財「明治丸」修復工事が完工したことをうけて、明治丸ボランティアグループを中心とした明治丸一般公開への全面的な支援を実施していきます。更に「百周年記念資料館」の資料整備等の技術的、人的バックアップ体制を継続的に実施する為に、大学側の理解と協力を得て「特定非営利活動法人日本海洋塾」を支援していきます。
- ② 神戸大学海事科学部附属「海事博物館」の一般公開への支援活動を継続して実施していきます。

- ③ 「明治丸及びその関連施設の維持整備、管理等に関する事業」、並びに神戸大学の「海事博物館」への支援として総額1億6千万円を5年間に分割してそれぞれに寄附することになっていますが5回目となる平成28年度分として総額3,200万円を平成29年3月に寄附します。
- ④ 寮歌が正しく継承されるように、学生に対する歌唱指導をボランティアクラブが中心となって継続して実施していきます。

(3) 講演会等の開催

各支部が行っている講演会活動は、従来通り継続します。この事業も「公益目的支出計画」事業として取り上げており、本年度も重要な活動のひとつです。講演会の内容については、会員以外の方々も興味、関心を引くテーマを模索し、また、広報、案内の方法についても、会誌「海洋」の誌面及びホームページにも掲載することで、広く一般の方々へも周知します。当然公益目的事業の一環でありますので、それなりの予算を計上して運用していきます。

(4) 会誌「海洋」の発行

会誌「海洋」は、年5回の発行を維持します。平成28年度も会員の共益事業的な編集企画のみならず、読みやすく、楽しく、有益且つ時宜を得た内容にすることは、従来からの継続案件です。

(5) 会館の設置及びその運営

今後とも本部、横浜並びに神戸の会館を公益並びに収益事業活動の一環として、会員の為になるように有効活用を図りながら、経費削減に努めつつ運営を行って参ります。また、横浜会館ビルは建築後80年以上が経過し老朽化が目立っており、今後の補修に付いては、計画を立てて実施していきます。

(6) 会員の福利促進

各種ボランティアクラブ、職域グループ、クラス会、同好会等会員相互の福利、厚生を促進する活動を継続して支援して参ります。会員の就職、転職並びに悩み相談については、インターネット版「求人・求職情報提供サービス」をHPに構築して、要望に応じていくことを検討しています。

(7) 母校との交流強化並びに支援の継続

- ① 卒業時に優秀学生に「海洋会賞」を贈呈する。
- ② 学生の海事思想普及のための部活動、諸行事(学生祭)等を支援する。
- ③ 寮歌が正しく継承されるように、学生に対する歌唱指導を実施する。
- ④ 大学が計画するインターンシップ制度への支援、協力。
- ⑤ 学生を対象とするランチセミナーを実施する。
- ⑥ オープンスクールへの人選などの協力。
- ⑦ 海技教育機構練習船が所蔵する「海洋会文庫」に図書を贈呈する。
- ⑧ 産官学の交流の橋渡しを行う。
- ⑨ 会誌「海洋」等を関係先へ贈呈する。

第2. 会務関係

(1) 総会等の開催

第96回定時社員総会を平成28年6月17日（金）に開催する。

主要議題として、例年の事業報告、決算報告、及び平成28年度事業計画（案）、平成28年度収支予算（案）の議案などの機関決議を予定しています。

(2) 新入会会員確保の推進並びに会費未納会員の入会促進活動

新入会員を獲得するための活動を継続する。東京海洋大学海洋工学部では合格通知書の中に「海洋会入会案内及び振込用紙」を同封して送付すると共に、入学手続き並びにオリエンテーション時には、大学側に時間を戴いて准員の入会勧誘を実施します。また、平成27年度第3回理事会において「准員制度における准員権利保有期間の改定」を行い、大学に在学中の4年間の間に准員として入会登録をし、会費10,000円を支払えば、卒業迄の4年間は准員としての権利が保有されるように改定を行いました。この制度改定により、准員への入会が更に促進出来るものと期待しています。

その他の在

学生に対しては従来通り在学生との交流会等を実施して海洋会の意義をPRして入会を促進します。卒業生に対しては、卒業論文発表会など一堂に集まる機会を捉えて入会を促進します。

また、神戸大学海事科学部では、当会神戸支部を中心に新入学生に対して准員、卒業生に対して正会員としての入会勧誘を行っていきます。既卒者である会費未納者への督促対策として、これまでも新会員管理システムの機能にある会員用WEBサービスシステムや郵便等を利用して、未納会費入金の促進活動を実施していきます。

(3) 財務状況の改善

これからは引き続き会員の高齢化、若者の同窓会離れ等による会員の減少が続いていく中で、経費節減に重きをおいた予算を継続していきます。

増収対策に付いての妙案はないが、当会の財務基盤の基本は飽くまでも会費増収です。東京海洋大学在学生の准員加入者（准員費納入者）は、これまでは半数程度の加入者に留まっていたが、准員制度が変更されたことと、准員の入会促進活動を強化していくことで、加入者の増加に繋がってきたい。更に、准員のまま卒業し社会人となっている卒業生に対しては、卒業4年後に正会員として再入会して貰うことが必要であり、その為には各支部会員の皆様のご協力が是非とも必要となります。宜しくお願い致します。

収支予算書(資金収支)

平成28年 4月 1日から平成29年 3月31日まで

一般社団法人 海洋会

(単位:円)

科 目	平成28年予算案	平成27年予算案	差 異
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
基本財産等運用収入	14,769,000	12,500,000	2,269,000
基本財産利息収入	14,769,000	12,500,000	2,269,000
会 費 収 入	35,200,000	36,000,000	△ 800,000
不動産賃貸収入	14,735,000	14,269,000	466,000
不動産賃貸収入	14,735,000	14,269,000	466,000
会 館 使 用 収 入	726,000	500,000	226,000
広 告 料 収 入	2,549,000	2,400,000	149,000
会誌広告料収入	2,549,000	2,400,000	149,000
会館運営雑収入	68,000	50,000	18,000
雑 収 入	17,000	50,000	△ 33,000
そ の 他	17,000	50,000	△ 33,000
事業活動収入計	68,064,000	65,769,000	2,295,000
2. 事業活動支出			
事 業 費	75,890,396	76,061,782	△ 171,386
役 員 報 酬	2,101,928	3,078,000	△ 976,072
給 料 手 当	13,023,122	11,108,020	1,915,102
福 利 厚 生 費	1,761,545	1,494,570	266,975
会 議 費	994,619	1,125,000	△ 130,381
旅 費 交 通 費	1,448,042	1,196,900	251,142
通 信 運 搬 費	2,699,525	3,218,600	△ 519,075
消 耗 品 費	662,396	414,000	248,396
事 務 機 費	1,985,389	1,690,500	294,889
新 聞 図 書 費	182,918	196,000	△ 13,082
修 繕 費	699,318	1,800,000	△ 1,100,682
印 刷 製 本 費	5,316,279	5,415,000	△ 98,721
光 熱 水 料	899,778	896,000	3,778
借 地 料	2,038,210	2,310,000	△ 271,790
借 室 料	586,427	667,900	△ 81,473
共 益 費	2,548,140	2,632,000	△ 83,860
保 険 料	78,707	101,895	△ 23,188
諸 謝 金	150,347	120,000	30,347
租 税 公 課	2,137,666	1,659,000	478,666
母 校 支 援 金	1,478,420	1,700,000	△ 221,580
講 演 会 費	182,796	400,000	△ 217,204
事 務 委 託 費	463,652	430,000	33,652
清 掃 費	929,555	924,000	5,555
渉 外 費	144,445	125,000	19,445
会 館 運 営 雑 費	60,875	70,000	△ 9,125
雑 費	1,316,297	812,100	504,197
寄 附 金	32,000,000	32,000,000	0

収支予算書(資金収支)

平成28年 4月 1日から平成29年 3月31日まで

一般社団法人 海洋会

(単位:円)

科 目	平成28年予算案	平成27年予算案	差 異
管 理 費	15,660,562	15,578,891	81,671
役 員 報 酬	1,790,532	2,622,000	△ 831,468
給 料 手 当	3,890,023	3,317,980	572,043
福 利 厚 生 費	526,176	446,430	79,746
会 議 費	148,621	175,000	△ 26,379
旅 費 交 通 費	384,923	303,100	81,823
通 信 運 搬 費	717,595	428,400	289,195
消 耗 品 費	297,598	186,000	111,598
事 務 機 費	891,987	759,500	132,487
修 繕 費	113,843	300,000	△ 186,157
印 刷 製 本 費	279,804	300,000	△ 20,196
光 熱 水 料	385,619	384,000	1,619
借 地 料	873,518	990,000	△ 116,482
借 室 料	251,326	57,000	194,326
共 益 費	1,092,060	1,128,000	△ 35,940
保 險 料	33,732	10,547	23,185
租 税 公 課	916,142	711,000	205,142
事 務 委 託 費	1,081,856	1,000,000	81,856
清 掃 費	398,381	396,000	2,381
渉 外 費	337,038	300,000	37,038
集 金 費	899,886	1,000,000	△ 100,114
雑 費	349,902	443,100	△ 93,198
事業活動支出計	91,550,958	91,640,673	△ 89,715
事業活動収支差額	△ 23,486,958	△ 25,871,673	2,384,715
II 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
基本財産取崩収入	32,000,000	32,000,000	0
公社債売却収入	32,000,000	32,000,000	0
投資活動収入計	32,000,000	32,000,000	0
2. 投資活動支出			
特定資産取得支出	8,090,139	7,928,130	162,009
建物減価償却積立預金取得支出	5,581,574	6,230,000	△ 648,426
備品減価償却積立預金取得支出	1,031,850	900,000	131,850
役員退任慰労引当預金取得支出	1,268,750	596,800	671,950
退職給付引当預金取得支出	207,965	201,330	6,635
固定資産取得支出	0	1,443,000	△ 1,443,000
什器備品購入支出	0	1,443,000	△ 1,443,000
投資活動支出計	8,090,139	9,371,130	△ 1,280,991
投資活動収支差額	23,909,861	22,628,870	1,280,991
III 財務活動収支の部			
1. 財務活動収入			
財務活動収入計	0	0	0
2. 財務活動支出			
財務活動支出計	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0
当期収支差額	422,903	△ 3,242,803	3,665,706
前期繰越収支差額	12,549,493	33,486,963	△ 20,937,470
次期繰越収支差額	12,972,396	30,244,160	△ 17,271,764

正味財産増減予算書内訳表

平成28年 4月 1日から平成29年 3月31日まで

一般社団法人 海洋会

(単位：円)

科 目	実施事業等会計				収益事業会計			その他会計				法人会計	合 計
	海事等調査研究	講演会等の開催	海事思想の普及	小計	図書の発行	不動産の賃貸	小計	会館運営費	会誌の発行	会員の福利増進	小計	法人会計	
管 理 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	16,858,891	16,858,891
役 員 報 酬	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,790,532	1,790,532
給 料 手 当	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,890,023	3,890,023
福 利 厚 生 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	526,176	526,176
会 議 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	148,621	148,621
旅 費 交 通 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	384,923	384,923
通 信 運 搬 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	717,595	717,595
減 価 却 費 (建 物)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,153,075	1,153,075
減 価 却 費 (什 器 備 品)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	45,254	45,254
消 耗 品 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	297,598	297,598
事 務 機 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	891,987	891,987
修 繕 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	113,843	113,843
印 刷 製 本 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	279,804	279,804
光 熱 水 料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	385,619	385,619
借 地 料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	873,518	873,518
借 室 料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	251,326	251,326
共 益 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,092,060	1,092,060
保 険 料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	33,732	33,732
租 税 公 課	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	916,142	916,142
事 務 委 託 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,081,856	1,081,856
清 掃 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	398,381	398,381
渉 外 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	337,038	337,038
集 金 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	899,886	899,886
雑 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	349,902	349,902
経常費用計	36,701,357	5,071,136	5,171,690	46,944,183	0	9,146,530	9,146,530	5,135,612	16,085,402	3,993,769	25,214,783	16,858,891	98,164,387
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 36,701,357	△ 5,071,136	△ 5,171,696	△ 46,944,183	0	5,588,470	5,588,470	△ 4,341,612	△ 13,536,402	△ 3,993,769	△ 21,871,783	33,127,109	△ 30,100,387
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 36,701,357	△ 5,071,136	△ 5,171,690	△ 46,944,183	0	5,588,470	5,588,470	△ 4,341,612	△ 13,536,402	△ 3,993,769	△ 21,871,783	33,127,109	△ 30,100,387
2. 経常外増減の部													
(1) 経常外収益													
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用													
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 36,701,357	△ 5,071,136	△ 5,171,690	△ 46,944,183	0	5,588,470	5,588,470	△ 4,341,612	△ 13,536,402	△ 3,993,769	△ 21,871,783	33,127,109	△ 30,100,387
一般正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般正味財産期末残高	△ 36,701,357	△ 5,071,136	△ 5,171,690	△ 46,944,183	0	5,588,470	5,588,470	△ 4,341,612	△ 13,536,402	△ 3,993,769	△ 21,871,783	33,127,109	△ 30,100,387
II 指定正味財産増減の部													
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
III 正味財産期末残高	△ 36,701,357	△ 5,071,136	△ 5,171,690	△ 46,944,183	0	5,588,470	5,588,470	△ 4,341,612	△ 13,536,402	△ 3,993,769	△ 21,871,783	33,127,109	△ 30,100,387